



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	278,808	△5.1	△1,867	—	△2,353	—	△2,397	—
26年3月期第3四半期	293,937	10.0	5,003	35.8	4,641	37.2	2,500	165.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,184百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 2,643百万円 (125.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△64.31	—
26年3月期第3四半期	67.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	232,626	35,917	14.4
26年3月期	228,774	37,833	15.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,415百万円 26年3月期 35,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	△0.7	6,500	△50.7	6,000	△52.8	4,500	△56.7	120.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	38,738,914株	26年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,385,307株	26年3月期	1,527,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	37,279,490株	26年3月期3Q	37,142,893株

(注) 26年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社普通株式（145,200株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
住宅事業の連結受注状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策などを背景に円安・株高が進んだことによって、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられました。また、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税等の税制措置など、住宅取得支援策の効果が一定程度みられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により受注環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下で、主力の戸建住宅事業におきましては、年間のエネルギー消費量が正味ゼロとなる住宅を意味するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準に対応した木質系戸建住宅「SMART STYLE S」（スマートスタイル エス）を10月に発売いたしました。躯体の断熱性能の向上や断熱効果の高いフォームの採用などで省エネ性能を高めたほか、大容量の太陽光発電システムを搭載することなどでZEH基準をクリアしております。また、4月に発売いたしましたデザイナーズ住宅の新しい作り方を提案する木質系戸建住宅「INTEGRITY（インテグリティ）」に、累積6万棟の販売実績がある大収納空間「蔵」を搭載した2階建タイプ及び都市部で需要の多い3階建タイプを追加し、商品ラインアップの拡充を図りました。

資産活用事業におきましては、相続税改正を見据えた土地オーナー向けの賃貸住宅として、ゆとり空間や充実のセキュリティアイテムなどによって豊かな暮らしを楽しめ、敷地対応力も向上させた都市型の木質系賃貸住宅「Belle Lead Come true（ベルリード カムトゥルー）」を10月に発売いたしました。

介護・福祉事業におきましては、戸田中央医科グループより全体計画及び監修、設計監理業務を受託しておりました複合型介護福祉施設「carna（カルナ）五反田」が12月に完成いたしました。当施設は、一つの建物内でサービス付き高齢者向け住宅、在宅療養支援診療所、訪問介護、訪問看護、居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護、認知症グループホームの計7事業を展開する新しい取り組みとして「東京都医療介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業」に選定されております。

当社グループの誇る強みの一つとして、住宅業界ナンバーワンのグッドデザイン賞（主催 公益財団法人日本デザイン振興会）の受賞実績があります。今年度におきましては、4月に発売した前述の「INTEGRITY（インテグリティ）」2階建てタイプをはじめ、既設のキッチンを活かしたキッチンリフォームの「ポイントリメイク」及び居室の換気を促進する住宅用室内ドア「ブリーズドア」（トヨタホーム株式会社及び株式会社アルボレックスとの共同受賞）の3点についてグッドデザイン賞を受賞し、1990年の初受賞以降、住宅業界ナンバーワンの実績となる25年連続受賞を果たし、通算受賞点数が128点になりました。

以上の施策を講じた結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同四半期比151億28百万円減少（5.1%減）の2,788億8百万円となりました。利益面につきましては、経常損失23億53百万円（前年同四半期は経常利益46億41百万円）、四半期純損失23億97百万円（前年同四半期は四半期純利益25億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少があったものの、分譲土地建物及び未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億51百万円増加し、2,326億26百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金の増加及び借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ57億68百万円増加し、1,967億8百万円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少し、359億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が978百万円減少し、退職給付に係る資産が207百万円、利益剰余金が941百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,901	40,013
受取手形及び売掛金	7,555	5,232
分譲土地建物	45,310	52,168
未成工事支出金	31,113	41,288
商品及び製品	1,310	1,432
仕掛品	266	278
原材料及び貯蔵品	2,150	2,339
繰延税金資産	7,237	7,341
その他	9,619	10,611
貸倒引当金	△215	△345
流動資産合計	159,251	160,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,993	18,578
土地	24,429	25,045
その他(純額)	5,294	5,927
有形固定資産合計	47,717	49,551
無形固定資産	8,280	8,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,534
繰延税金資産	1,255	1,196
その他	11,396	11,863
貸倒引当金	△1,693	△1,657
投資その他の資産合計	13,525	13,936
固定資産合計	69,523	72,265
資産合計	228,774	232,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,629	39,255
短期借入金	28,250	33,302
未払法人税等	1,063	30
賞与引当金	6,425	3,029
完成工事補償引当金	3,178	2,752
未成工事受入金	43,375	50,793
預り金	5,710	5,879
その他	12,839	12,381
流動負債合計	153,473	147,426
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	20,316	33,490
役員退職慰労引当金	824	793
退職給付に係る負債	5,053	3,732
その他	11,123	11,115
固定負債合計	37,467	49,282
負債合計	190,940	196,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,399	3,203
利益剰余金	24,988	22,599
自己株式	△3,782	△3,426
株主資本合計	34,606	32,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	695
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	91	134
退職給付に係る調整累計額	470	658
その他の包括利益累計額合計	729	1,039
少数株主持分	2,498	2,502
純資産合計	37,833	35,917
負債純資産合計	228,774	232,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	293,937	278,808
売上原価	226,250	218,758
売上総利益	67,686	60,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,225	7,031
販売促進費	4,722	5,252
完成工事補償引当金繰入額	874	989
給料及び手当	31,464	30,703
賞与引当金繰入額	1,981	1,861
減価償却費	2,284	2,563
その他の販売費	3,442	3,487
その他の一般管理費	9,686	10,028
販売費及び一般管理費合計	62,682	61,917
営業利益又は営業損失(△)	5,003	△1,867
営業外収益		
受取利息	43	37
受取手数料	148	112
その他	737	694
営業外収益合計	930	844
営業外費用		
支払利息	656	596
退職給付費用	263	263
シンジケートローン手数料	251	227
その他	120	243
営業外費用合計	1,292	1,331
経常利益又は経常損失(△)	4,641	△2,353
特別利益		
固定資産売却益	151	4
投資有価証券売却益	8	80
受取補償金	48	—
その他	26	—
特別利益合計	234	84
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	453	—
固定資産処分損	74	71
減損損失	58	71
投資有価証券評価損	14	—
その他	24	26
特別損失合計	626	169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,249	△2,438
法人税、住民税及び事業税	699	248
法人税等調整額	1,014	△174
法人税等合計	1,714	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,535	△2,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,500	△2,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,535	△2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	85
為替換算調整勘定	188	65
退職給付に係る調整額	-	177
その他の包括利益合計	107	328
四半期包括利益	2,643	△2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,542	△2,087
少数株主に係る四半期包括利益	100	△96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	339,106	16.0	289,785	△14.5	437,730
受注残高	221,601	26.5	199,107	△10.2	188,130

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成27年2月6日
ミサワホーム株式会社

平成27年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	5,125	65.9%	5,774	70.2%	△	649	△	11.2%
分譲住宅	546	7.0%	587	7.1%	△	41	△	7.0%
戸建住宅事業	5,671	72.9%	6,361	77.3%	△	690	△	10.8%
賃貸住宅	1,688	21.7%	1,336	16.3%		352		26.3%
特建・マンション	423	5.4%	528	6.4%	△	105	△	19.9%
資産活用事業	2,111	27.1%	1,864	22.7%		247		13.3%
売上戸数 合計	7,782	100.0%	8,225	100.0%	△	443	△	5.4%

(2) 連結業績

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	2,788	100.0%	2,939	100.0%	△	151	△	5.1%
売上総利益	600	21.5%	676	23.0%	△	76	△	11.3%
販売費及び一般管理費	619	22.2%	626	21.2%	△	7	△	1.2%
販売費	122		129		△	6		
人件費	325		334		△	8		
その他	170		162			7		
営業利益	△ 18	△ 0.7%	50	1.7%	△	68		- %
営業外損益	△ 4	△ 0.2%	△ 3	△ 0.1%	△	1		- %
内、支払利息	△ 5		△ 6			0		
経常利益	△ 23	△ 0.8%	46	1.6%	△	69		- %
特別損益	△ 0	△ 0.0%	△ 3	△ 0.1%		3		- %
税前純利益	△ 24	△ 0.9%	42	1.4%	△	66		- %
税金費用	0	0.0%	17	0.6%	△	16	△	95.7%
法人税等	2		6		△	4		
法人税等調整額	△ 1		10		△	11		
少数株主損益	△ 1	△ 0.0%	0	0.0%	△	1		- %
当期純利益	△ 23	△ 0.9%	25	0.9%	△	48		- %

(3)事業別売上高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	1,555	55.8%	1,710	58.2%	△	154	△	9.0%
リフォーム事業	443	15.9%	470	16.0%	△	26	△	5.6%
資産活用事業	454	16.3%	391	13.3%		62		16.0%
不動産事業	239	8.6%	261	8.9%	△	21	△	8.4%
その他事業	94	3.4%	105	3.6%	△	11	△	10.5%
売上高 合計	2,788	100.0%	2,939	100.0%	△	151	△	5.1%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H26.12.31現在		H26.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,603	68.9%	1,592	69.6%		11		0.7%
現金及び預金	400	17.2%	549	24.0%	△	148	△	27.1%
受取手形及び売掛金	52	2.2%	75	3.3%	△	23	△	30.7%
たな卸資産	975	41.9%	801	35.0%		173		21.7%
分譲土地建物	521		453			68		
未成工事支出金	412		311			101		
その他	40		37			3		
繰延税金資産	73	3.2%	72	3.2%		1		1.4%
その他	102	4.4%	94	4.1%		8		9.2%
固定資産	722	31.1%	695	30.4%		27		3.9%
有形固定資産	495	21.3%	477	20.9%		18		3.8%
無形固定資産	87	3.8%	82	3.6%		4		6.0%
繰延税金資産	11	0.5%	12	0.5%	△	0	△	4.7%
その他	127	5.5%	122	5.4%		4		3.8%
資産合計	2,326	100.0%	2,287	100.0%		38		1.7%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H26.12.31現在		H26.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,967	84.6%	1,909	83.5%	57		3.0%	
支払手形及び買掛金	392	16.9%	526	23.0%	△ 133	△	25.4%	
未成工事受入金	507	21.8%	433	19.0%	74		17.1%	
有利子負債	706	30.3%	527	23.1%	178		33.9%	
その他	360	15.5%	421	18.4%	△ 61	△	14.6%	
純資産	359	15.4%	378	16.5%	△ 19	△	5.1%	
株主資本	323	13.9%	346	15.1%	△ 22	△	6.4%	
資本金	100		100		—			
資本剰余金	32		33		△ 1			
利益剰余金	225		249		△ 23			
自己株式	△ 34		△ 37		3			
その他の包括利益	10	0.4%	7	0.3%	3		42.5%	
少数株主持分	25	1.1%	24	1.1%	0		0.2%	
負債及び純資産合計	2,326	100.0%	2,287	100.0%	38		1.7%	

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,390	48.0%	1,765	52.1%	△ 374	△	21.2%	
分譲住宅	143	4.9%	145	4.3%	△ 1	△	1.2%	
戸建住宅事業	1,534	52.9%	1,910	56.4%	△ 376	△	19.7%	
リフォーム事業	434	15.0%	510	15.1%	△ 75	△	14.8%	
賃貸住宅	274	9.5%	287	8.5%	△ 13	△	4.8%	
特建・マンション	138	4.8%	151	4.4%	△ 12	△	8.5%	
賃貸管理	142	4.9%	124	3.7%	17		14.3%	
その他	16	0.6%	16	0.4%	0		4.0%	
資産活用事業	571	19.8%	579	17.0%	△ 8	△	1.4%	
不動産事業	258	8.9%	285	8.4%	△ 26	△	9.2%	
その他事業	98	3.4%	105	3.1%	△ 6	△	6.4%	
受注高 合計	2,897	100.0%	3,391	100.0%	△ 493	△	14.5%	

(2)受注残高

(億円)

	H26.12.31現在		H25.12.31現在		増減			
		構成比		構成比		増減率		
注文住宅	1,223	61.4%	1,448	65.4%	△	225	△	15.5%
分譲住宅	37	1.9%	34	1.6%		2		6.4%
戸建住宅事業	1,260	63.3%	1,483	67.0%	△	222	△	15.0%
リフォーム事業	119	6.0%	162	7.3%	△	43	△	26.7%
賃貸住宅	359	18.1%	320	14.5%		38		11.9%
特建・マンション	165	8.3%	155	7.0%		10		6.4%
資産活用事業	524	26.4%	476	21.5%		48		10.1%
不動産事業	81	4.1%	92	4.2%	△	10	△	11.6%
その他事業	4	0.2%	0	0.0%		3		388.6%
受注残高 合計	1,991	100.0%	2,216	100.0%	△	224	△	10.2%

(3)受注戸数

(戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減			
		構成比		構成比		増減率		
注文住宅	5,321	59.6%	6,793	62.0%	△	1,472	△	21.7%
分譲住宅	613	6.9%	626	5.7%	△	13	△	2.1%
戸建住宅事業	5,934	66.5%	7,419	67.7%	△	1,485	△	20.0%
賃貸住宅	2,481	27.8%	2,830	25.9%	△	349	△	12.3%
特建・マンション	515	5.7%	702	6.4%	△	187	△	26.6%
資産活用事業	2,996	33.5%	3,532	32.3%	△	536	△	15.2%
受注戸数 合計	8,930	100.0%	10,951	100.0%	△	2,021	△	18.5%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。